

## 幼児教育・保育の無償化

### 完全給食については

答弁Ⅱ時間と作業の面から  
現状では難しい



森本 せつこ 議員

幼児教育・保育を無償化する、改正子ども・子育て支援法が令和元年5月10日成立し、10月からスタートとなる。この給食費に対し、働くお母さんの支援策として、また、子どもを産み育てやすい環境の一環として、幼稚園・保育園・認定こども園の完全給食と無償化を望むが、町長の考え方は。



保育園の給食

池田町長

給食費（副食）については実費徴収となっている。町において保護者負担となるのは1か月4200円である。国の制度改正により、先行して行っている町単独の保育料減免に係る財政的負担が減るものと考えており、その財源を給食費の無償化など、さらなる子育て支援策に充当する。

策に充当する。

完全給食については3歳児以上は主食を持参しており、ご飯を園で炊くとなると大規模園では時間と作業の面から現状では難しい。

### 通学路の安全対策

自転車保険の加入・ヘルメットの購入補助金は

森本議員

近年は、歩行中の女性をはねて重傷を負わせた小学生の親に裁判所が約950万円の支払いを命じるなど、高額賠償の判決が相次いでいる。町の自転車保険加入促進の取り組みについては。また、ヘルメットの購入補助金を受けている人は増えているか。

藤岡教育長

町における小中学生の自転車事故件数は平成30年度（小学生3件・中学生4件）。自転車保険については、本人のけがに対する補償のみならず賠償保障もある。

る。学校では保護者にチラシを配布して、保険への加入を勧めている。自転車保険義務化は保護者の経済的負担にもなるので、慎重な検討が必要である。

ヘルメットの補助の活用状況は、平成30年度の11件に対して令和元年6月5日現在16件となっている。

南海トラフ地震に備え  
ペットの避難所への受け入れ・防災教育は

森本議員

町において災害備蓄食はどれくらいあり、賞味期限がせまるものはどのように活用しているか。ペットの避難所での受け入れはどうなっているか。

町において小・中学校の防災教育はどのように行われているか。

土居総務課長

現在、町で保管している備蓄食料はアルファ米（五目ご飯・わかめご飯、ドライカレーなど）約1万2000食。

賞味期限が近いものは防災訓練や健康まつりなどのイベント参加者への配布などの活用をしている。

飲料水については生活水として活用が可能なので、廃棄せず備蓄している。令和元年度、多機能型防災備蓄倉庫を建設予定で、災害物資の管理の徹底がさらに図られる。

防災教育については、起震車を使つての揺れ体験や煙脱出体験を通して、災害時の行動についての学習を行っている。

今後においても防災教育の充実に取り組んでいく。

西村環境課長

環境省では平成30年3月に「人とペットの災害対策ガイドライン」を発行し、飼い主責任による同行避難を前提とした支援体制や放浪動物などの救護体制の準備を推進している。

町でも「避難所運営マニュアル」作成にあたって被災ペットの受け入れを奨励している。